

スマート林業プロジェクト



徳島県
令和元年7月

目次

- 1 はじめに 1
- 2 これまでの林業プロジェクトの取組と成果 2
- 3 「スマート林業プロジェクト」の概要 4
- 4 「スマート林業プロジェクト」の模式図 5
- 5 行動計画



■ 川 上 「林業生産」	①森 林 施 業	6
	②生 産 基 盤	7
	③担 い 手	9

■ 川 中 「木材加工」	①加 工 体 制	11
	②流 通 体 制	12
	③開 発 ・ 実 装	13

■ 川 下 「木材利用」	①県 内 需 要	14
	②木 育	15
	③県外需要・海外輸出	16

- 6 森林・林業施策での位置づけ 17
- 7 用語解説 18
- 8 組織図 18

1 はじめに

本県では、豊富な森林資源を背景に、全国に先駆け、平成17年度から「林業再生プロジェクト」、平成19年度からは、これを進化させた「林業飛躍プロジェクト」、平成23年度からは10年後の県産材生産・消費量の倍増を目指した「次世代林業プロジェクト」、さらに、平成27年度からは10年間のプロジェクトで培った高い生産力や加工力を礎に、10年後の県産材生産量をプロジェクト開始前の約4倍となる60万m³まで高める「新次元林業プロジェクト」を実施してきました。

これらのプロジェクトの取組みにより、川上においては、高性能林業機械が66セット導入され、機械化が飛躍的に進み、平成16年度の2倍を超える素材を生産できる体制が整備されるとともに、昭和35年以降減少が続いていた林業従事者数も、平成17年を境に増加傾向に転じるなど、林業は着実に活気を取り戻しています。また、川中、川下においては、A級材からD級材までの大規模な加工施設が整備され、全国に類のない「徳島ならではの」流通・加工体制が構築されたことで、県産材の新たな需要が生まれるとともに、外材からの転換が進んでいます。さらに、2020東京オリ・パラをはじめとした国内における国際イベントに向けた大都市圏での県産材の売り込みや、東・東南アジアを中心とした海外への輸出・交流が進むなど、プロジェクトの効果が着実に現れています。

こうした中、令和元年度から森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムの開始により、所有者での管理が難しくなった森林を市町村が主体となって林業経営者に集積・集約化することで、施業地の拡大が期待されます。また、5Gに代表される次世代通信技術や、IoT、AI及びビッグデータ等のテクノロジーが急速に進展しており、木材生産や流通・加工分野での活用による事業の効率化・省力化が強く求められています。

一方、県内における林業を取り巻く環境は、需要の高まりに加え、近隣地域での大型製材工場や木質バイオマス発電所の相次ぐ稼働により原料となる木材の不足や、日本とEUとのEPAやTPP11の発効など、経済のグローバル化が加速するなど大きな転換期を迎えています。これら環境の変化をチャンスと捉え、成熟する森林資源を活用し、県産材の更なる増産とその利用拡大を図ることで、林業の成長産業化の確立や森林整備の促進、地域経済の活性化に向けて、総合的かつ計画的に各種施策を実施することが重要となっています。

そこで、これまで4次にわたる林業プロジェクトの成果を基に、従来の取組みの拡充・強化に加え、新たな森林管理システムによる施策やIoT、AI等の最先端技術の活用といった施策等を盛り込んだ「スマート林業プロジェクト」を展開することにより、森林・林業を核とした「地方創生」の実現を目指します。



2 これまでの林業プロジェクトの取組と成果

「林業再生」、「林業飛躍」、「次世代林業」、そして「新次元林業」までの14年間に亘り実施した4つの林業プロジェクトの取組と主な成果を取りまとめました。

(1) 取組み

林業再生プロジェクト(平成17年度～平成18年度)

全国に先駆けて高性能林業機械3点セットを導入し、効率的な搬出間伐と低質材の合板原料への利用を進め、森林所有者の所得の向上とともに、本県林業の「再生」を実現しました。

主な成果

◆「新間伐システム」の構築及び導入

スイングヤーダ、プロセッサ、フォワーダを組合せた3点セットを県下一円に導入

◆合板用原木の流通・加工体制の整備

低質な間伐材を合板の原料として利用する流通・加工体制を整備



新間伐システムによる生産現場

林業飛躍プロジェクト(平成19年度～平成22年度)

川上においては、高性能林業機械の導入とオペレーターの育成に努めたほか、林業労働力の確保に向け建設業からの参入を支援しました。また、川中では、MDF原料への供給を始めるなど、間伐材を「根元から梢まで」余すこと無く利用する加工体制を構築しました。

主な成果

◆搬出間伐のさらなる推進

高性能林業機械3点セットのさらなる導入を支援

◆建設業からの林業への参入支援

建設業など異業種からの林業参入を支援

◆MDF原料への供給

端材等をMDF(中質繊維板)の原料として供給



搬出間伐の推進
による生産力の強化



間伐材から
生産されたMDF

次世代林業プロジェクト(平成23年度～平成26年度)

主伐期にまで充実してきた森林資源を更に活用するため、搬出間伐に加え主伐の推進により、10年後の県産材生産量・消費量の「倍増」を目指し、川上から川下までが一体となった総合的な対策を展開しました。

主な成果

◆主伐にも対応した「新林業生産システム」の導入

主伐にも対応した「先進林業機械システム」を導入

◆大型製材工場の誘致・本格稼働

最新鋭大型製材工場が本格稼働

◆徳島県県産材利用促進条例の制定

「全国初の条例」の制定と「木材利用創造センター」の設置



新林業生産システム



大型製材工場の
本格稼働

新次元林業プロジェクト(平成27年度～平成30年度)

充実する森林資源の増産と、県産材の需要拡大を図るため、「担い手の育成」と「利用拡大」に向けた推進母体を設立しました。

主な成果

◆増産に向けた林業従事者の育成

現場で即戦力となる担い手を育成する

「林業アカデミー」を開講

◆更なる県産材の需要拡大へ

製材、合板、MDF工場に加え、木質バイオマス施設が稼働し、

未利用材を含めたカスケード利用が拡大

◆県産材の利用を総合的に促進する体制の構築

県民総ぐるみの木づかい運動を推進する「とくしま木づかい県民会議」を設立

◆「徳島すぎ」の魅力を世界に発信

東・東南アジアに向けた県産材輸出開拓を図るため、県産材の魅力発信拠点として韓国、シンガポール及び台湾に「県産材ショールーム」を設置



林業アカデミー第1期生



「とくしま木づかい県民会議」設立総会

(2) 主な成果

林業生産分野

◆県産材の生産量

H16年度(7°ロジエ外開始前):174千m³ → H26年度:279千m³ → H30年度:**371千m³**

◆「新林業生産システム」の導入数 (H17年度からの累計)

H26年度:50セット

H30年度:**66セット**

◆新規林業就業者数

(H17年度からの累計)

H26年度:228人

H30年度:**381人**

◆「林業プロフェッショナル」の育成数 (H17年度からの累計)

H26年度:251人

H30年度:**331人**

◆「とくしま林業アカデミー」の開講

H28年4月開講

木材加工分野

◆県産材の自給率

H16年度:22%

→ H26年度:51%

→ H30年度:**58%**

◆県産材の消費量(県内)

公共部門 H16年度: 7,000m³
→ H26年度:17,255m³
→ H30年度: **8,623m³**

民間部門 H16年度: 4.7万m³
→ H26年度:9.4万m³
→ H30年度:**12.4万m³**

◆CoC認証取得工場数

H26年度:15工場

H30年度:**25工場**

木材利用分野

◆「徳島県県産材利用促条例」の制定 H25年4月施行

◆「とくしま木づかい県民会議」の設立 H28年3月設立

◆木育拠点「すぎの子木育広場」設置数 H30年度:**20箇所設置**

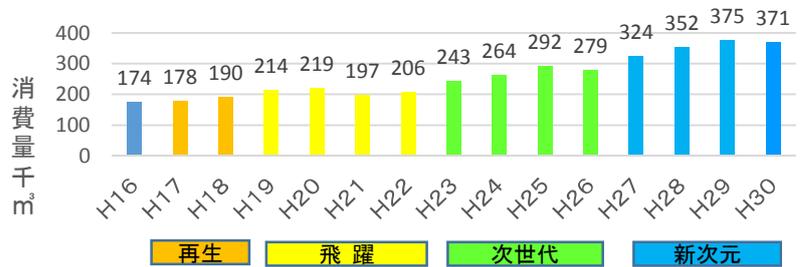
◆県外・海外への県産材出荷量

H16年度:134千m³

→ H26年度:168千m³

→ H30年度:**238千m³**

素材生産量の推移



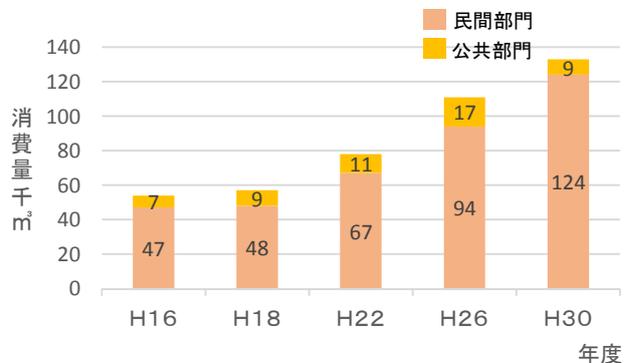
年度

新規林業就業者数



年度

県内での消費量の推移



年度

県外・海外への県産材出荷量の推移



年度

3 「スマート林業プロジェクト」の概要

これまでの成果と実績

川上

- 県産材生産量37.5万m³ (H29)
- 「とくしま林業アカデミー」の開講
- 林業機械サポートセンターの創設

川中

- 県産材「まるごと利用」の加工体制の強化
- サテライト土場の設置
- 「徳島ならではの」の新商品開発

川下

- 「とくしま木づかい県民会議」の設立
- 木育広場の設置と全国木育サミットの開催
- 県産材ショールームを核とした海外輸出の拡大

環境変化と新たな課題

川上

- 森林経営管理法と森林環境税の創設
- 担い手不足に対応する効率化や低コスト化
- 多様な林業従事者の技術力アップ

川中

- 近隣の大型製材工場、発電等による原料不足
- 乾燥JASなど県産材製品の高品質化
- 増加する大径材を活かした製品の開発・普及

川下

- 中高層、非住宅建築物への利用拡大
- 木育サミットのレガシー創出
- 大都市圏・海外輸出に向けた販売促進

森林林業を「核」とした「地方創生」の実現を目指して

戦略目標<10年後> (2028年度まで)

	【プロジェクト以前】 2004(H16)	⇒	【現状】 2017(H29)	⇒	【当面の目標】 2024(R6)	⇒	【10年後の目標】 2028(R10)
■ 県産材の生産・消費量	17万m ³	⇒	37.5万m ³	⇒	60万m ³	⇒	70万m ³
■ 新規林業就業者数	一人	⇒	352人	⇒	546人	⇒	800人

実現に向けた行動計画<4年間>(2022年度まで)

川上 (林業生産)

- 森林施業** 「とくしま森林バンク」の創設による新たな施業地の拡大・確保
- 生産基盤** 「スマート林業」による施業の効率化や低コスト化の推進
- 担い手** 多様な人材を育成する「フォレストキャリアスクール」の開講

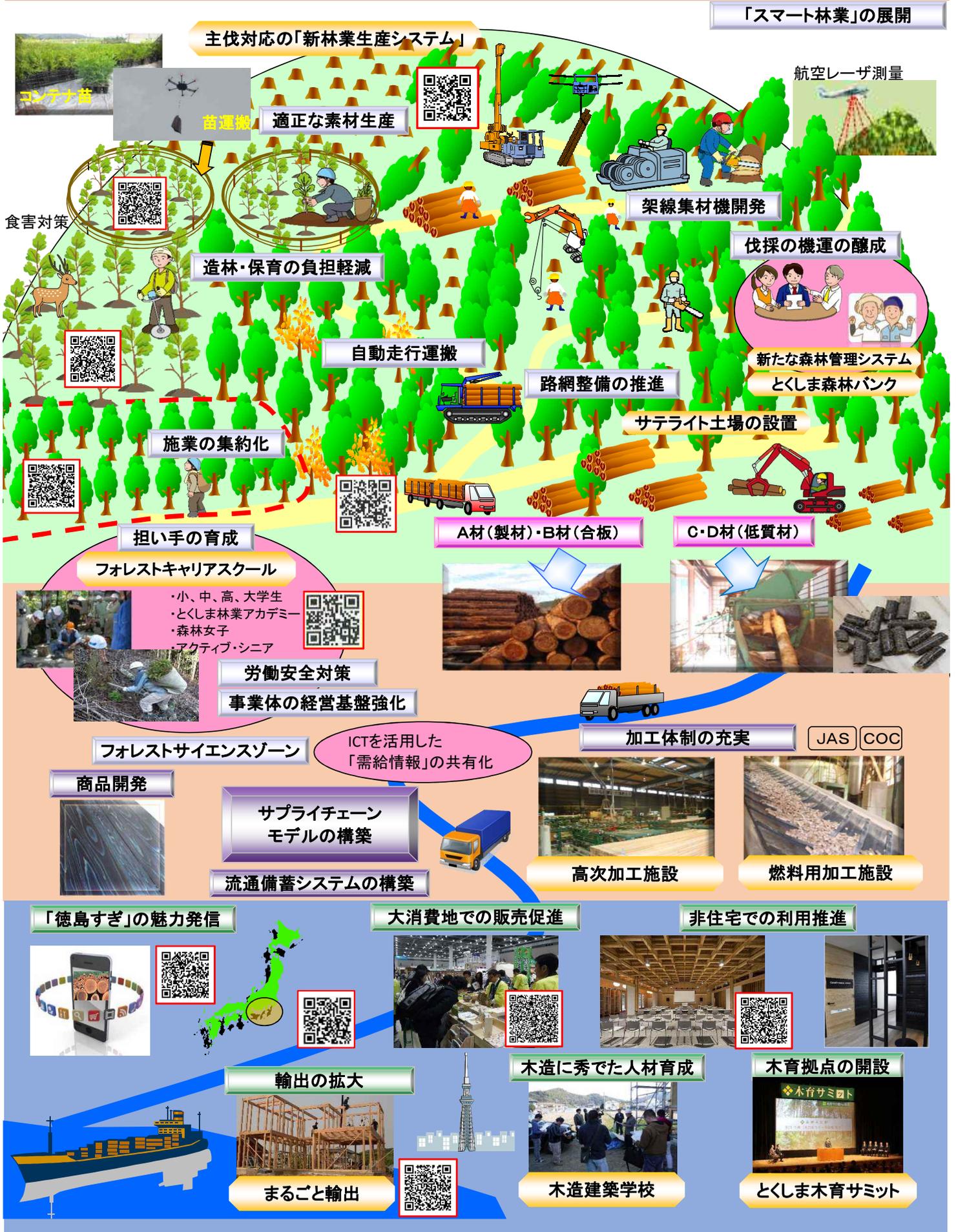
川中 (木材加工)

- 加工体制** 加工施設の高次加工化等への転換支援や未利用材を燃料資源として供給を拡大
- 流通体制** ICTで川上から川下を結ぶ「サプライチェーン」の構築
- 開発・実装** 異業種連携による商品開発と研究成果の実装

川下 (木材利用)

- 県内需要** 建築物の木造・木質化と県民総ぐるみの木づかい運動の展開
- 木育** 「県版木育サミット」の開催、木育拠点施設の整備
- 県外・海外** 大消費地での販売促進と県産材と大工技術を合わせた「まるごと輸出」の展開

4 「スマート林業プロジェクト」の模式図



森林の適正な整備と森林資源の循環利用に繋げるため、「森林サイクル」の確立と「徳島型の新たな森林管理システム」による施業地の拡大や集約化を推進します。

施策1 伐採から造林・保育の森林サイクルを確立し県産材の増産に繋がります

●造林・保育の負担軽減と、主伐による森林の更新を推進し、県産材の増産と資源の平準化に努めます。

これまでの「森林サイクル」を軌道に乗せる

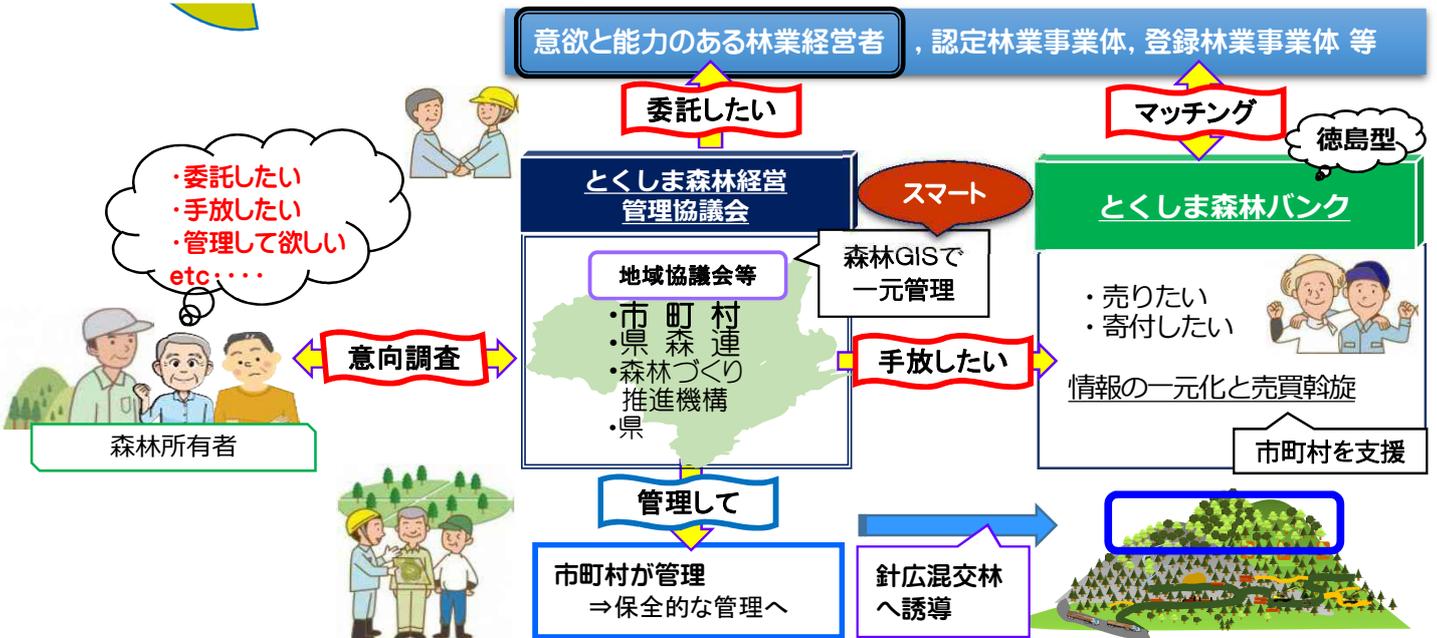


施業地の拡大へ

森林の更新により花粉症も軽減
花粉症対策苗にも対応
新たな育種・育苗システムの開発

●民官が連携した森林経営管理体制を構築し、施業対象地の拡大を図ります。

「徳島型」の新たな森林管理システム



◆ 行動目標 ◆ 素材生産量	【H29】 37.5万m ³	→	【R4】 56.3万m ³
◆ 行動目標 ◆ 「とくしま森林バンク」の創設		→	【R元】 創設
◆ 行動目標 ◆ 市町村との連携による「新たな森林管理システム」の構築		→	【R元】 構築
◆ 行動目標 ◆ コンテナ苗木の植栽面積	【H29】 100ha	→	【R4】 200ha
◆ 行動目標 ◆ 花粉症対策に資する苗木供給量	【H29】 360本	→	【R4】 5万本

本県の複雑で急峻な地形に適応し、計画的かつ安定的な素材生産を図るため、ICT等を活用した資源量の把握に加え、効率的な施業計画の策定や現場での労働負担の軽減を図ります。

施策1 森林施業において、ICT等の活用を推進します

- 施業計画の効率化や低コスト化を図り、需要に応じた高度な素材生産を実現するため、ICT等を活用した「スマート林業」を推進します。

ICT等技術の活用

スマート

森林GIS



航空レーザ測量



GPS衛星



ドローン撮影



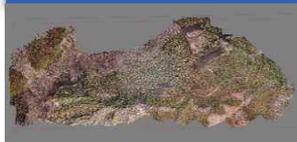
情報の収集及び解析、施業計画、所有者への説明、現場での利用 etc.

情報の収集

ポイント撮影



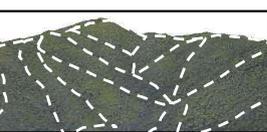
3Dで地形の起伏を明瞭に



効率的な施業計画



計画立案を省力化



現地確認を効率化

システム開発

3D森林計画図

間伐エリア

皆伐エリア



植栽エリア

◆ 行動目標 ◆ ICT等技術を活用した計画技術の開発・実装 → 【R4】 開発・実装

施策2 主伐等の生産性を向上させる路網整備を推進します

- 航空レーザ測量の計測データから解析した詳細地形図を活用し、効果的且つ最適な路網計画を作成するとともに、高性能林業機械の大型化に対応した路網整備を行います。

林道ナビ

- 既設作業道の拡張による「低コストな林道整備」
- 木材の「搬出コストを低減」するための基盤整備
- 「路網のネットワーク化」による効率的な木材運搬

林道

専用道

作業道

スマート

崩れやすい地形

詳細な地形を判読し、効率的に線形を検討

安定した地形

◆ 行動目標 ◆ 林内路網延長 【H29】 7,567km → 【R4】 8,310km

施策3

主伐生産システムの導入により生産性を大幅に向上させます

- 主伐を推進するには、更なる搬出コストの軽減が重要となるため、主伐に対応した生産システムの導入と高速かつ大型化した高性能林業機械の開発に取り組めます。

<間伐生産システム>

3点セット



スイングヤーダ



プロセッサ



フォワーダ

生産性の向上

<主伐生産システム>

スマート

◆広範囲、急傾斜地対応

タワーヤーダ×リフトライナー



油圧式集材機



遠隔操作

ドローン



リードロープ搬送

◆緩傾斜地対応

ハーベスタ
伐倒・造材



IoTによる採材判断



ハイランダー
伐倒・造材・運搬



大型フォワーダ
積込・運材

◆ 行動目標 ◆ 主伐生産システム導入数 【H29】(累計) 3セット → 【R4】(累計)7セット

施策4

本県の地形に対応した搬出用機械を開発します

- 条件不利地においても対応できる架線集材ケーブルグラップル等、新たな機械の開発を進めます。

玉掛作業軽減

スマート

架線集材の改革



急傾斜地対策



開発中



自動化と遠隔操作で採算性アップ!

安全性向上

運搬手段の改革



長距離運搬対策



導入検討



無人フォワーダ等

自動走行で生産性アップ

◆ 行動目標 ◆ 本県の地形に対応した集材システムの開発 → 【R4】 開発

新規就業者の確保に加え、森林施業に応じた多様な林業従事者を育成するため、技術、知識や経験に応じた研修を実施するとともに、新たな森林経営管理システムや主伐に対応できる優良な林業事業体を育成します。また、VRやシミュレータ等を活用し、労働安全対策を強化します。

「とくしま農林水産未来人材スクール」

「フォレストキャリアスクール」開講

マイスター(熟達者)による指導

体験コース

- フォレストキャンパス 小・中・高・大
- 森林女子体験
- アクティブ・シニア



就業コース

- とくしま林業アカデミー
- 就職マッチング
- 就業ガイダンス



キャリアアップコース

- リカレント教育
- ・緑の雇用
- ・プロフェッショナル
- ・スペシャリスト



施策1

林業体験や労働環境の改善を通じて新たな担い手の確保を推進します

- 森林や林業を身近に感じてもらい、新たな担い手の確保につなげます。



施策2

林業従事者の技術力アップを段階的に支援します

- 就業者に対し、技術力の段階に応じたりカレント教育を実施します。

リカレント教育

～3年

- ・緑の雇用
- 「基本的」な技術研修



5年～

- ・プロフェッショナル育成
- 「リーダー」となる人材の養成



10年～

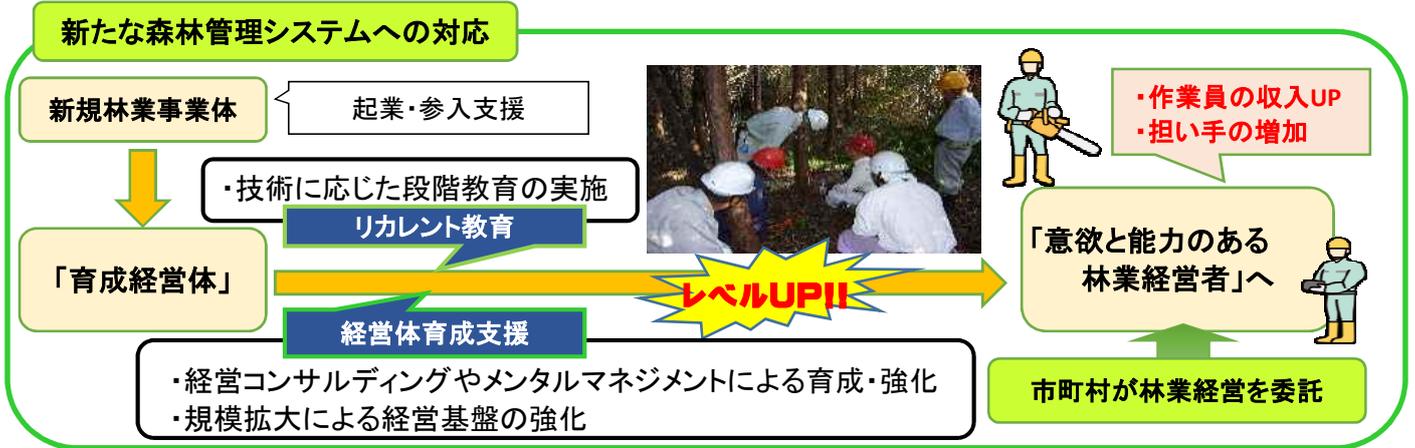
- ・スペシャリスト育成
- 「主伐」を担うスペシャリスト



◆ 行動目標 ◆	アクティブ・シニアの登録	➡	【R4】40名
◆ 行動目標 ◆	新規林業就業者数	【H29】(累計)352人	➡ 【R4】(累計)486人
◆ 行動目標 ◆	林業アカデミー修了者	【H29】(累計)24名	➡ 【R4】(累計)100名
◆ 行動目標 ◆	「フォレストキャリアスクール」の開講	➡	【R2】開講

施策3 優良な林業事業体の育成や新規林業事業体の参入を支援します

●「新たな森林管理システム」の推進につながる「意欲と能力のある林業経営者」を育成します。



◆ 行動目標 ◆ 「意欲と能力のある経営者」数 → 【R4】 25経営者

施策4 研修の効率化と林業従事者の労働安全対策を推進します

●安全で、天候に左右されず、効率的な資格取得や技術習得を進めます。



●林業現場の緊急連絡システムを整備します。



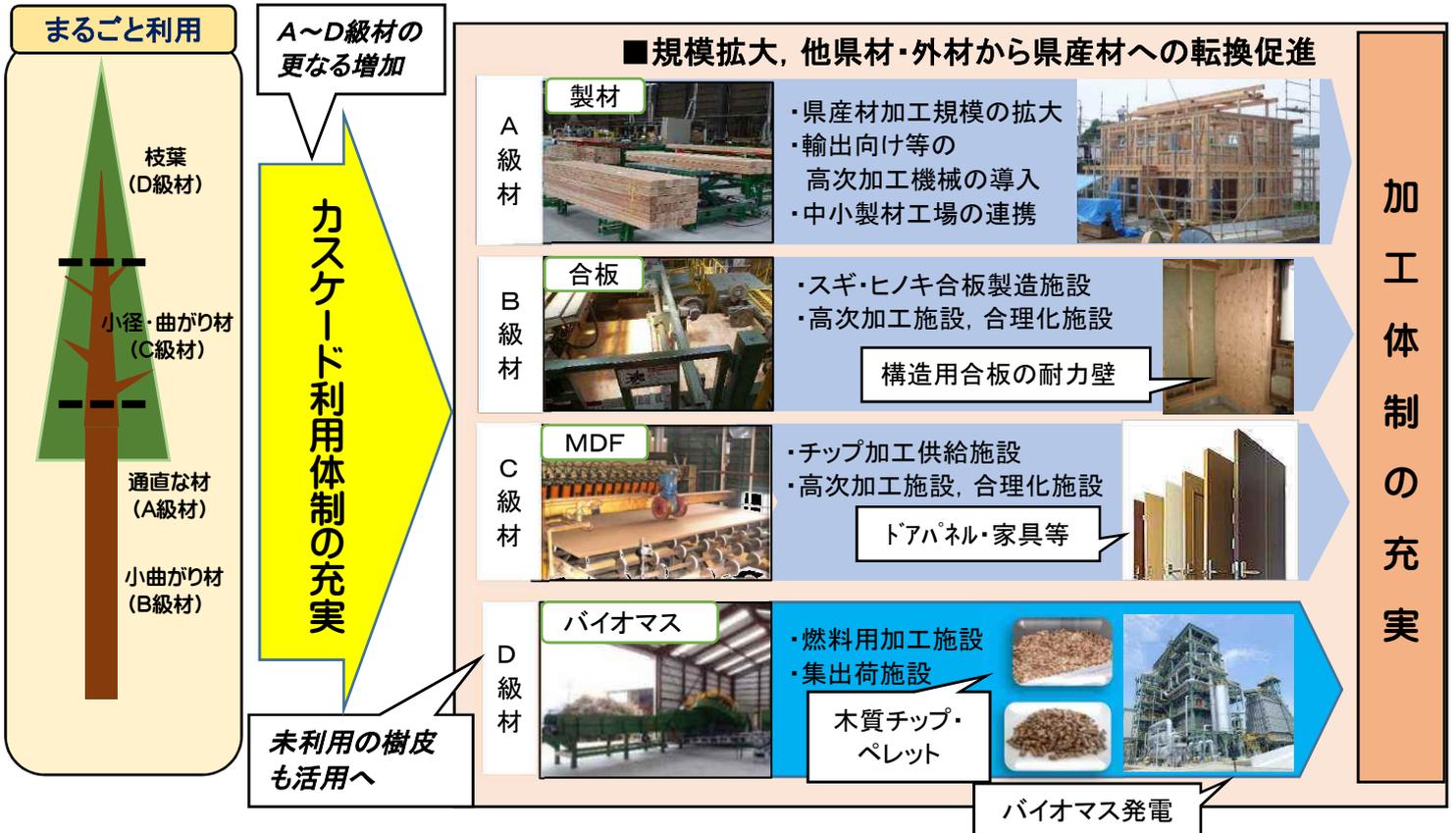
◆ 行動目標 ◆ VRやシミュレータを活用した労働安全研修の実施 → 【R2】 実施

◆ 行動目標 ◆ ICT技術を活用した林業位置情報システムの整備 → 【R4】 構築

県産材の増産に対応して、木材産業の加工体制を充実させるとともに、「徳島ブランド」を強化するため、高品質な製品づくりを進めます。

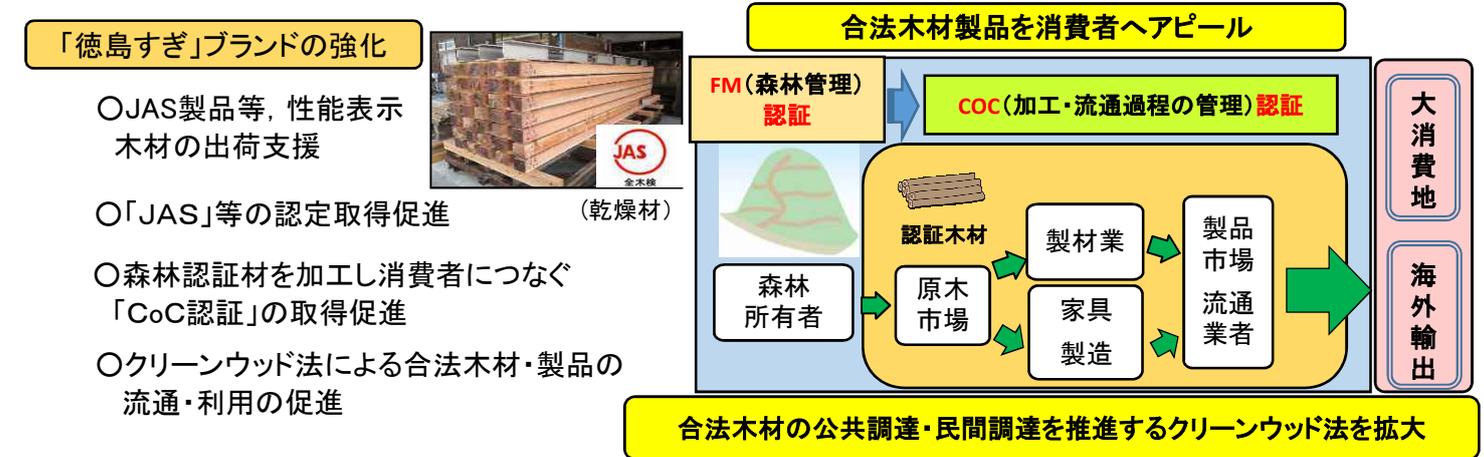
施策1 増産に対応した多様な加工体制をさらに充実します

● 県産材の増産に対応するA、B、C級材の加工規模の拡大や県産材への転換、高次加工施設の整備への支援、D級材(バイオマス用)施設の整備支援などにより、県産材の「まるごと利用」を進めます。



施策2 「徳島すぎ」ブランドを強化します

● 県産材の乾燥の推進や、環境に配慮した付加価値の高い木材を流通させるため、各種認証の取得を支援し、「徳島すぎ」ブランドの強化を進めます。

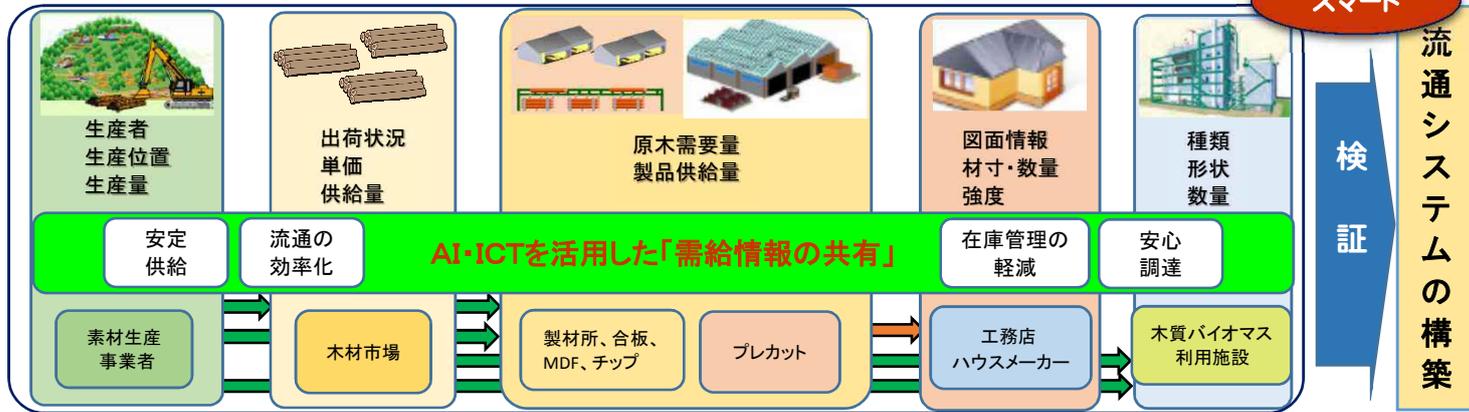


◆ 行動目標	◆ 人工乾燥材出荷割合	【H29】 43%	→	【R4】 48%
◆ 行動目標	◆ JAS認定工場	【H29】(累計) 15工場	→	【R4】(累計) 20工場

増産に対応するため、サプライチェーン構築による低コスト化や物流体制の強化を図るとともに、木材団地の整備を進めます。

施策1 川上から川下を結ぶ効果的なサプライチェーンを構築し、低コスト化を進めます

●ICTを活用した「需給情報の共有化」による流通コストの低減モデルを構築するとともに、この仕組みを活用した流通備蓄システム等の検証を進めます。



◆ 行動目標 ◆ サプライチェーンモデルの構築 → **【R4】構築**

施策2 サテライト土場や木材市場からの物流体制の強化を図ります

●増産に対応する丸太の輸送体制を整備し、川下への安定供給を図ります。



◆ 行動目標 ◆ ログ・ポーター増員による物流体制の支援 → **【R4】支援**

施策3 徳島県(津田)木材団地の加工・流通体制の整備を進めます

●令和2年度の「津田インターチェンジ」の開設(予定)により、高速道路と連結される「徳島県(津田)木材団地」の県産材の出荷や輸出を進めるための加工・流通拠点として整備を推進します。



◆ 行動目標 ◆ 徳島県(津田)木材団地の加工・流通体制の整備 → **【R4】推進**

「徳島すぎ」をはじめとする県産材を最大限に生かすことができる大径材加工技術や木材乾燥技術、未利用資源活用技術の開発、実装、普及に産・学・民・官連携で取組みます。

施策1 これまでの研究成果の実装を進め、ニーズに合った「新製品・新商品」の開発を推進します

●木材利用創造センターを核とした「フォレストサイエンスゾーン」を中心に、これまでの研究成果の実装と大消費地及び海外ニーズに対応する商品開発を進めます。



異業種連携による商品開発

プレカット・2×4トラス



藍染パネル



エクステリアや家具、遊具などへの利用拡大

木堀



サーフボード



「徳島ならではの」木材製品の更なる進化

板倉構法



藍染フローリング



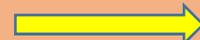
つき板シート



準不燃木材



◆ 行動目標 ◆ 異業種連携による商品開発と研究成果の実装



【R4】 推進

◆ 行動目標 ◆ 新商品開発数



【R4】 5品目

「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、建築物の木造化、木質化と、「とくしま木づくり県民会議」を中心とした県民総ぐるみの木づくり運動を展開します。

施策1 公共施設及び民間住宅・非住宅建築物への木造化、木質化を推進します

- 公共建築物の木造化、木質化を推進するとともに、「とくしま木づくりプラザ」での建築相談による県産木造住宅の推進、また、店舗など非住宅の木造化・木質化、家具での利用などを促進します。

公共建築物

民間建築物

低層建築物の「木造化」
中高層建築物の積極的な「木質化」



木造平屋建て建築物
(林業人材育成棟)




阿南市役所

官公庁舎

木づくりプラザ相談窓口



木の家を建てたいなあ



県産材住宅

民間住宅に加え非住宅建築物の「木造化」「木質化」

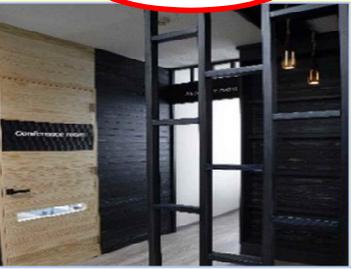
ウッドチェンジ!



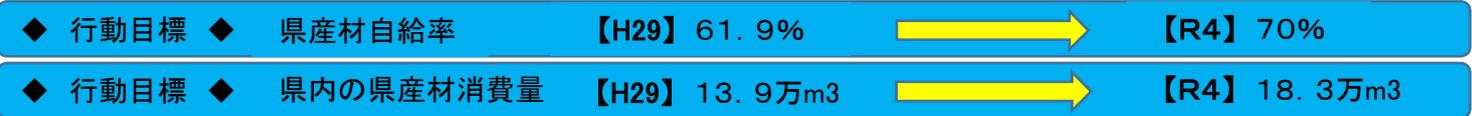
社員食堂



什器も木質化



内装木質化(事務所リノベーション)



施策2 「県民総ぐるみの木づくり運動」を加速します

- 林業・木材・建築関係団体や子育て支援団体、行政などが連携・協力し木づくり運動を推進する「とくしま木づくり県民会議」に、新たに異業種からの参画を促し、「県民総ぐるみの木づくり運動」を進めます。

デジタルコンテンツ等を用いて、徳島すぎの魅力を全世界に発信します。



スマート



木づくり講演会の開催(2回/年)



木づくりアワード顕彰制度



とくしま木づくりフェアの開催
(H30 7,350人来場)



「木育サミットin徳島」のレガシーを継承するため、「県版木育サミット」の開催や、木育の拠点施設の整備を進めます。また、木育や木材利用を推進する人材を育成します。

施策1 「県版木育サミット」の開催や木育の拠点施設整備により、木育をさらに進めます

●「県版木育サミット」の開催により、県内各地の木育の輪が広がるよう取り組みを進めます。



とくしま木育
共同宣言
ウッdstart
宣言

継
承

「徳島ならではの」県版サミット開催！！



講演会・シンポジウム



木育ワークショップ

県内20箇所の整備された木育広場の拠点となる新たな施設を整備します。



連
携

新たな木育拠点施設

学ぶ

体験する

遊ぶ

集う

にぎわい

県産材の利用拡大

- ◆ 行動目標 ◆ 県版木育サミットの開催 → 【R元】 毎年開催
- ◆ 行動目標 ◆ 新たな木育拠点の開設 → 【R3】 開設

施策2 木造建築に秀でた人材や木育の指導者を養成します

● 建築関係団体や大学等の高等教育機関と連携した「木造建築学校」による木造に秀でた人材を養成します。また、木育の知識やノウハウをもった指導者を養成します。

スマート 木造建築学校

【e-ラーニング】

- 木材の知識
- 木造構造
- 省エネ・環境性能
- 防火・耐火
- 防腐・塗装
- 匠の知恵・技 等

現場実習

木育インストラクターの養成

- 木育概論
- プログラムの実践
- フィールドワーク

- ◆ 行動目標 ◆ 木育インストラクターの養成 → 【R4】 80人
- ◆ 行動目標 ◆ 現場型木造建築学校参加者数 → 【R4】 50人

東京オリンピック・パラリンピックや大阪・関西万博など国際イベントに向けて、大消費地での販売促進活動や、県産材と大工技術を合わせた「まるごと輸出」により、県産材の新たな需要拡大を進めます。

施策1 大消費地における県産材需要を拡大します

●大消費地での展示商談会を積極的に開催するとともに、大消費地の自治体や企業と連携した販売促進活動を展開します。



大消費地での展示商談会

ユーザー及び建築関係者とのマッチング

東京2020オリ・パラでの県産材利用

オリ・パラ関連施設での県産材PR

自治体連携

都市と地方を繋ぐ取組を推進
(東京都・みなとモデル・全国知事会との連携)

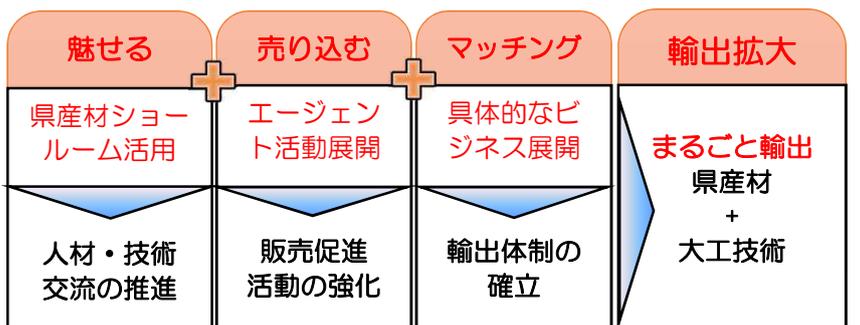
企業連携

企業連携により、オフィス等への県産材利用を推進

◆ 行動目標 ◆	県産材の県外出荷量	【H29】 25.4万 ^m	➡	【R4】 30.6万 ^m
◆ 行動目標 ◆	商談会、展示会への参加企業数	【H29】(累計)37社	➡	【R4】(累計)50社
◆ 行動目標 ◆	連携自治体・企業数	【H29】 15団体	➡	【R4】 40団体

施策2 県産材と大工技術を合わせた「まるごと輸出」により海外需要を拡大します

●経済発展により旺盛な需要が見込まれている東・東南アジア向けに、高付加価値の県産材製品を大工等の技術とセットにした「まるごと輸出」体制を企業連携により確立し、県産材の需要創出を図ります。



◆ 行動目標 ◆	輸出相手国との技術交流者数	【H29】(累計) 232人	➡	【R4】(累計)800人
◆ 行動目標 ◆	県産材輸出額	【H29】 1億円	➡	【R4】 1億7千万円

6 森林・林業施策での位置づけ

平成17年度から開始した「**林業プロジェクト**」では、充実してきた森林資源を背景に、県産材の増産と需要の拡大などにより林業・木材産業の振興を図る取組を進めてきました。

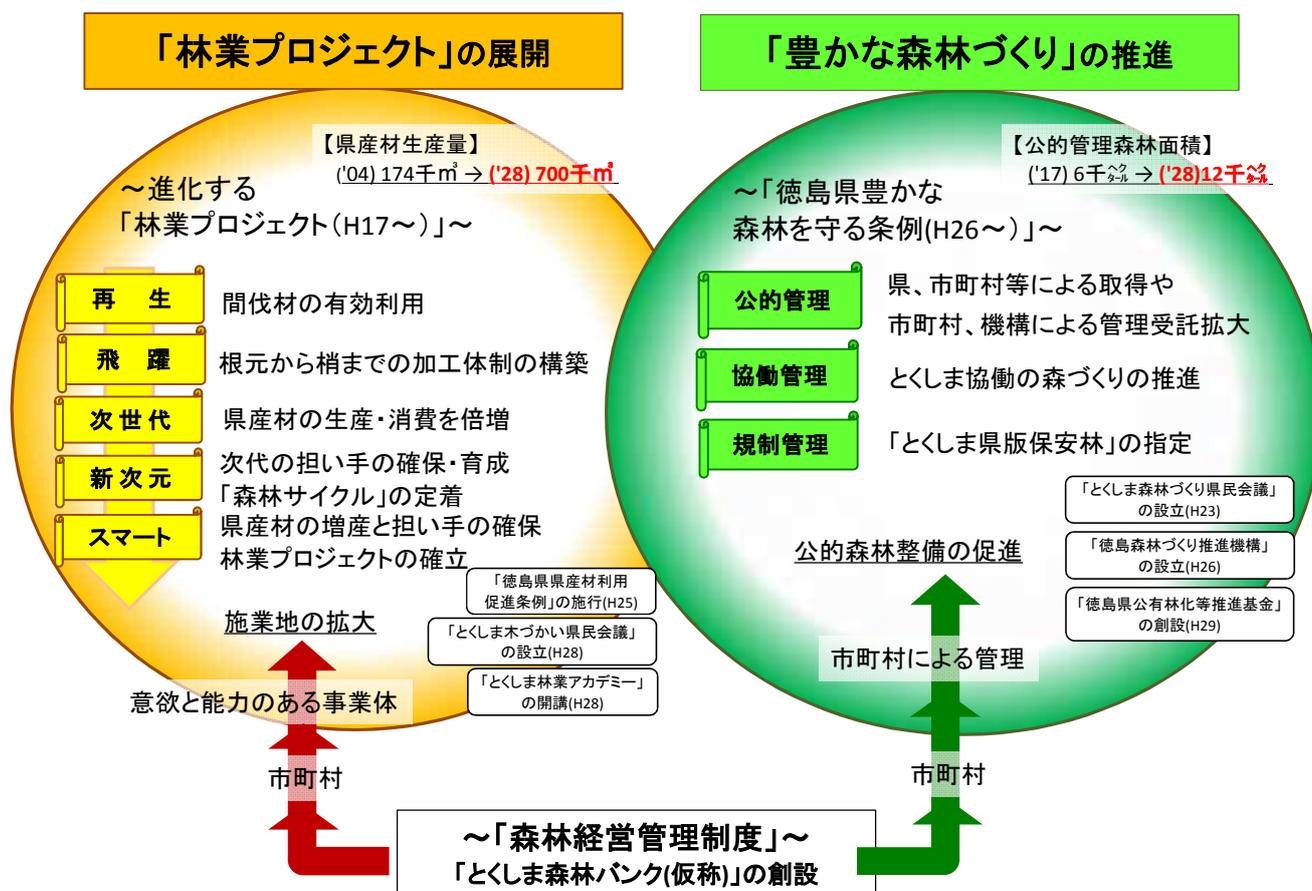
新たに着手する「スマート林業プロジェクト」においては、次世代通信技術やIoT・AIといった最先端技術を駆使しつつ、主伐から植林、保育までの「森林サイクルの確立」を図り、県産材の更なる増産と多様な担い手の育成・定着による林業の成長産業化を進め、「地方創生の実現」を目指します。

また、森林の保全・管理においては、「**徳島県豊かな森林を守る条例**」に基づき、所有者による森林整備への支援はもとより、公有林化をはじめとした公的管理や、「とくしま県版保安林」の指定、県民や企業による「協働の森づくり」など多様な森林の維持管理に努めます。

特に、令和元年度から「**森林経営管理法**」が施行され、個人で管理できない森林を市町村が受託し、経営に適した森林は事業者にも再委託し、経営に適さない森林は市町村が整備することとなり、プロジェクトにおける施業地の拡大に加え、これまで手入れが行き届かなかった奥地など条件が不利な森林の整備が進むことが期待されます。

これらの施策を両輪として林業の成長産業化と森林の保全・管理を図り、豊かな森林を次世代につなげてまいります。

「林業の成長産業化」と「森林の保全・管理」の「両輪」



「県民共通の財産」として、豊かな森林を次世代に継承

7 用語解説

- 新たな森林管理システム
平成31年4月に施行された「森林経営管理法」に基づいて、経営管理が行われてない森林について、所有者から市町村が管理を受託し、林業経営、管理するシステム
- とくしま森林経営管理協議会
新たな森林管理システムの運用や森林環境譲与税の使途などについて、協議・検討・情報交換等を実施し、各地域の指導や全体方針の決定を行う協議会
- とくしま森林バンク
森林所有者の「売りたい」、「手放したい」意向に対応し、円滑な森林売買を推進し、森林の利用と適正管理を促すシステム
- ICT (Information and Communication Technology)
「情報通信技術」と訳され、情報処理や通信に関する技術、産業、設備、サービスなどの総称
- IoT (Internet of Things)
「モノのインターネット」と訳され、様々なモノがインターネットに接続され、相互に情報交換をする仕組み
- フォレストサイエンスゾーン
木材利用創造センターを中核とする森林林業・木材利用分野の知と技の集積拠点
- カスケード利用
木材資源を製品として価値の高い順に可能な限り繰り返し利用し、最終的にエネルギー利用するという多段階的利用

8 組織図

農林水産部	〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地	
林業戦略課	森林企画担当 公有林化担当	FAX 088-621-2861 TEL 088-621-2447 TEL 088-621-2463
新次元プロジェクト推進室	林業生産担当 木材需要担当	FAX 088-621-2861 TEL 088-621-2457 TEL 088-621-2448
森林整備課	森林整備担当 林地保全担当	FAX 088-621-2891 TEL 088-621-2483 TEL 088-621-2481
農林水産総合技術支援センター	資源環境研究課 高度技術支援課	〒779-3233 名西郡石井町石井字石井1660 TEL 088-674-1956 ・ FAX 088-674-3114 TEL 088-674-1922 ・ FAX 088-674-1003
木材利用創造センター		〒770-0045徳島市南庄町5丁目1-9 TEL 088-633-6358 ・ FAX 088-633-6359
東部農林水産局 [徳島庁舎]	〒770-0855 徳島市新蔵町1丁目67番地 新次元林業プロジェクト担当 TEL 088-626-8584	
東部農林水産局 [吉野川庁舎]	〒779-3304 吉野川市川島町宮島736-1 林務担当 TEL 0883-26-3792	
総合県民局		
南部総合県民局 [美波庁舎]	〒779-2305 海部郡美波町奥河内字弁才天17番地の1 農林水産部新次元林業プロジェクト第一担当 TEL 0884-74-7481	
南部総合県民局 [那賀庁舎]	〒771-5408 那賀郡那賀町吉野字弥八かへ64-1 農林水産部新次元林業プロジェクト第二担当 TEL 0884-62-3372	
西部総合県民局 [美馬庁舎]	〒779-3602 美馬市脇町大字猪尻字建神社下南73 農林水産部新次元林業プロジェクト担当 TEL 0883-53-2293	
西部総合県民局 [三好庁舎]	〒778-0002 三好市池田町マチ2415番地 農林水産部新次元林業プロジェクト担当 TEL 0883-76-0671	

森林・林業を「核」とした「地方創生」の実現を目指して

戦略目標<10年後>2028年(令和10年)

	【プロジェクト以前】 2004(H16)	【現状】 2017(H29)	【当面の目標】 2024(R6)	【10年後の目標】 2028(R10)
■ 県産材の生産・消費量	17万㎡	⇒ 37.5万㎡	⇒ 60万㎡	⇒ 70万㎡
■ 新規林業就業者数	－人	⇒ 352人	⇒ 546人	⇒ 800人

実現に向けた行動計画<4年間>(2022年度まで)

川上(林業生産)				
①森林施業	県産材の素材生産	【H29】 37.5万㎡	【R4】 56.3万㎡	
	「とくしま森林バンク」の創設		【R元】 創設	
	市町村との連携による「新たな森林管理システム」の構築		【R元】 構築	
	コンテナ苗木の植栽面積	【H29】 100ha	【R4】 200ha	
	花粉症対策に資する苗木供給量	【H29】 360本	【R4】 5万本	
②生産基盤				
	ICT等技術を活用した計画技術の開発・実装		【R4】 開発・実装	
	林内路網延長	【H29】(累計)7,567km	【R4】(累計)8,310km	
	主伐生産システム導入数	【H29】(累計)3セット	【R4】(累計)7セット	
	本県の地形に対応した集材システムの開発		【R4】 開発	
③担い手				
	アクティブ・シニアの登録		【R4】 40名	
	新規林業就業者数(H17～)	【H29】(累計)352人	【R4】(累計)486人	
	林業アカデミー修了者	【H29】(累計)24名	【R4】(累計)100名	
	「フォレストキャリアスクール」の開講		【R2】 開講	
	意欲と能力のある経営者数		【R4】 25経営者	
	VRやシミュレーターを活用した労働安全研修の実施		【R2】 実施	
	ICT技術を活用した林業位置情報システムの整備		【R4】 構築	
川中(木材加工)				
①加工体制	人工乾燥材出荷割合	【H29】 43%	【R4】 48%	
	JAS認定工場	【H29】(累計)15工場	【R4】(累計)20工場	
②流通体制				
	サプライチェーンモデルの構築		【R4】 構築	
	ログ・ポーター増員による物流体制の支援		【R4】 支援	
	徳島県(津田)木材団地の加工・流通体制の整備		【R4】 推進	
③開発・実装				
	異業種連携による商品開発と研究成果の実装		【R4】 推進	
	新商品開発数		【R4】 5品目	
川下(木材利用)				
①県内需要	県産材自給率	【H29】 61.9%	【R4】 70%	
	県内の県産材消費量	【H29】 13.9万㎡	【R4】 18.3万㎡	
	「とくしま木づかい県民会議」参画団体	【H29】(累計)121団体	【R4】(累計)130団体	
②木育				
	県版木育サミットの開催		【R元】 毎年開催	
	新たな木育拠点の開設		【R3】 開設	
	木育インストラクターの養成		【R4】 80人	
	現場型木造建築学校参加者数		【R4】 50人	
③県外・海外				
	県産材の県外出荷量	【H29】 25.4万㎡	【R4】 30.6万㎡	
	商談会、展示会への参加企業数	【H29】(累計)37社	【R4】(累計)50社	
	連携自治体・企業数	【H29】(累計)15団体	【R4】(累計)40団体	
	輸出相手国との技術交流者数	【H29】(累計)232人	【R4】(累計)800人	
	県産材輸出額	【H29】 1億円	【R4】 1億7千万円	